令和7年度

事業計画に関する書類

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

長崎県住宅供給公社

事業計画

1. 販売事業

分譲宅地として諫早西部団地第2工区（東-2地区）1区画、たちばな団地1区画を販売し、約1,900万円の収入を見込んでいる。

2. 公社賃貸住宅等管理事業

公社所有の賃貸住宅735戸、西諫早地区センターほか3店舗、チトセピアほか12カ所の駐車場及び定期借地権土地22区画等の管理経営を実施し、約5億8,534万円の収入を見込んでいる。

3. 管理受託住宅管理事業費

- (1) 県から長崎地区（長崎市、時津町及び長与町）、佐世保地区、県央地区（諫早市、大村市）の3地区に所在する県営住宅約12,100戸（準公営・特定公共賃貸住宅を含む）、駐車場約10,500区画の指定管理業務を受託する。
 - (2) 長崎市に所在する高齢者優良賃貸住宅（民間賃貸住宅）22戸、公社特別賃貸住宅5戸の管理業務を受託する。
- 以上の管理受託住宅管理事業について約7億1,971万円をもって実施する。

4. 債権管理事業費

公社及び住宅金融支援機構の割賦債権回収業務について約63万円をもって実施する。

5. その他事業費

公社が所有する賃貸住宅の維持改修工事等について約9,761万円をもって実施する。

6. 保有地保全事業費

公社が所有する保有地の改修等について4,040万円をもって実施する。

事業収支計画

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		1,327,928,000
分譲宅地事業収益	19,000,000	
賃貸管理事業収益	585,340,000	
管理受託住宅管理事業収益	723,392,000	
その他事業収益	196,000	
2. 事業原価		1,150,162,000
分譲宅地事業原価	4,601,000	
賃貸管理事業原価	425,222,000	
管理受託住宅管理事業原価	719,706,000	
その他事業原価	633,000	
3. 一般管理費及び販売費		56,809,000
当期事業収支差額 (1-2-3)		120,957,000
4. その他経常利益		6,587,000
受取利息	2,609,000	
雑収入	3,978,000	
5. その他経常費用		118,951,000
雑損失	118,951,000	
6. 特別利益		237,000
7. 特別損失		-
当期利益 (1-2-3+4-5+6-7)		8,830,000